

報道関係者 各位

令和4年1月19日
【照会先】
大阪労働局 労働基準部 監督課
(代表電話) 06 (6949) 6490

令和3年度「過重労働解消キャンペーン(11月)」 の重点監督の実施結果を公表します

大阪労働局(局長 木原亜紀生)では、このたび、令和3年11月の「過重労働解消キャンペーン」月間に実施した重点監督の結果を取りまとめましたので公表します。

平成31年4月1日から、時間外労働の上限を設けるなどの労働基準法の改正を始めとする働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)が順次施行されています。

今回の重点監督は、過労死等に関する労災請求のあった事業場などを含め、労働基準関係法令の違反が疑われる事業場に対して集中的に実施したもので、違法な時間外労働等の労働基準関係法令違反が認められた事業場に対しては、是正に向けた指導を行いました。

大阪労働局では今後も、過重労働の解消に向けた取組を積極的に行ってまいります。

【重点監督結果のポイント】

- (1) 監督指導の実施事業場: 675 事業場
- (2) 主な違反内容 [(1)のうち、法令違反があり、是正勧告書を交付した事業場]
- 違法な時間外労働があったもの: 143 事業場 (21.2%)
- うち、時間外・休日労働の実績が最も長い労働者の時間数が
- | | |
|------------------|----------------|
| 月80時間を超えるもの: | 28 事業場 (19.6%) |
| うち、月100時間を超えるもの: | 25 事業場 (17.5%) |
| うち、月150時間を超えるもの: | 11 事業場 (7.7%) |
| うち、月200時間を超えるもの: | 4 事業場 (2.8%) |
- 賃金不払残業があったもの: 73 事業場 (10.8%)
- 過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの: 160 事業場 (23.7%)
- (3) 主な健康障害防止に係る指導の状況 [(1)のうち、健康障害防止のため指導票を交付した事業場]
- 過重労働による健康障害防止措置が不十分なため改善を指導したもの: 202 事業場 (29.9%)
- 労働時間の把握が不適正なため指導したもの: 101 事業場 (15.0%)

令和3年度「過重労働解消キャンペーン」の監督指導結果

1 法違反の状況(是正勧告書を交付したもの)

○ 監督指導実施状況

令和3年度過重労働解消キャンペーン(11月)の間に、675事業場に対し監督指導を実施し、492事業場(72.9%)で労働基準関係法令違反が認められた。主な法違反は、違法な時間外労働があったものが143事業場、賃金不払残業があったものが73事業場、過重労働による健康障害防止措置が未実施のものが49事業場であった。

表1 監督指導実施事業場数

		監督指導実施 事業場数	労働基準関係法令違 反があった事業場数	主な違反事項別事業場数		
				労働時間 (注3)	賃金不払残業 (注4)	健康障害防止措置 (注5)
合計 (注1,2)	令和3年度	675 (100%)	492 (72.9%)	143 (21.2%)	73 (10.8%)	160 (23.7%)
	令和2年度	361 (100%)	260 (72%)	108 (29.9%)	24 (6.6%)	97 (26.9%)
	令和元年度	456 (100%)	334 (73.2%)	185 (40.6%)	29 (6.4%)	101 (22.1%)
	平成30年度	658 (100%)	426 (64.7%)	198 (30.1%)	33 (5%)	90 (13.7%)
	令和3年度	117 (100%)	92 (78.6%)	35 (29.9%)	20 (17.1%)	23 (19.7%)
製造業	令和2年度	64 (100%)	47 (73.4%)	24 (37.5%)	4 (6.3%)	15 (23.4%)
	令和元年度	118 (100%)	100 (84.7%)	66 (55.9%)	10 (8.5%)	27 (22.9%)
	平成30年度	158 (100%)	126 (79.7%)	69 (43.7%)	10 (6.3%)	25 (15.8%)
	令和3年度	33 (100%)	29 (87.9%)	6 (18.2%)	2 (6.1%)	13 (39.4%)
建設業	令和2年度	28 (100%)	13 (46.4%)	5 (17.9%)	2 (7.1%)	9 (32.1%)
	令和元年度	21 (100%)	20 (95.2%)	14 (66.7%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)
	平成30年度	40 (100%)	22 (55%)	10 (25%)	0 (0%)	1 (2.5%)
	令和3年度	18 (100%)	14 (77.8%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)
運輸交通業	令和2年度	22 (100%)	17 (77.3%)	10 (45.5%)	0 (0%)	7 (31.8%)
	令和元年度	16 (100%)	12 (75%)	8 (50%)	0 (0%)	2 (12.5%)
	平成30年度	47 (100%)	40 (85.1%)	25 (53.2%)	2 (4.3%)	10 (21.3%)
	令和3年度	186 (100%)	117 (62.9%)	32 (17.2%)	15 (8.1%)	51 (27.4%)
商業	令和2年度	79 (100%)	62 (78.5%)	28 (35.4%)	4 (5.1%)	18 (22.8%)
	令和元年度	107 (100%)	69 (64.5%)	35 (32.7%)	6 (5.6%)	26 (24.3%)
	平成30年度	131 (100%)	80 (61.1%)	36 (27.5%)	9 (6.9%)	21 (16%)
	令和3年度	28 (100%)	26 (92.9%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	8 (28.6%)
接客娯楽業	令和2年度	26 (100%)	19 (73.1%)	9 (34.6%)	0 (0%)	12 (46.2%)
	平成30年度	61 (100%)	33 (54.1%)	10 (16.4%)	2 (3.3%)	8 (13.1%)
	令和3年度	100 (100%)	54 (54%)	10 (10%)	7 (7%)	25 (25%)
その他の事業 (注6)	令和2年度	69 (100%)	40 (58%)	9 (13%)	2 (2.9%)	16 (23.2%)
	令和元年度	66 (100%)	39 (59.1%)	22 (33.3%)	2 (3%)	16 (24.2%)
	平成30年度	97 (100%)	57 (58.8%)	21 (21.6%)	2 (2.1%)	11 (11.3%)

(注1) 主な業種を計上しているため、合計数とは一致しない。

(注2) カッコ内は、監督指導実施事業場数に対する割合である。

(注3) 労働基準法第32条違反〔36協定なく時間外労働を行わせていること、36協定が無効なこと又は36協定で定める限度時間を超えて時間外労働を行わせていることにより違法な時間外労働があったもの。〕、労働基準法第36条第6項違反(時間外労働の上限規制)等の件数を計上している。なお、が含まれるのは令和元年度分からである。

(注4) 労働基準法第37条違反〔割増賃金〕のうち、賃金不払残業の件数を計上している〔計算誤り等は含まない。〕。

(注5) 労働安全衛生法第18条違反〔衛生委員会を設置していないもの等。〕、労働安全衛生法第66条違反〔健康診断を行っていないもの。〕、労働安全衛生法第66条の8違反〔1月当たり80時間を超える時間外・休日労働を行った労働者から、医師による面接指導の申出があったにもかかわらず、面接指導を実施していないもの。〕、労働安全衛生法第66条の8の3違反〔客観的な方法その他の適切な方法により労働時間の状況を把握していないもの。〕等の件数を計上している。

(注6) 「その他の事業」とは、派遣業、警備業、情報処理サービス業等をいう。

表2 事業場規模別の監督指導実施事業場数

	合計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
令和3年度	675	199 (29.5%)	277 (41.0%)	94 (13.9%)	53 (7.9%)	36 (5.3%)	16 (2.4%)
令和2年度	361	68 (18.8%)	120 (33.2%)	68 (18.8%)	37 (10.2%)	39 (10.8%)	29 (8%)
令和元年度	456	96 (21.1%)	183 (40.1%)	62 (13.6%)	58 (12.7%)	42 (9.2%)	15 (3.3%)
平成30年度	658	162 (24.6%)	210 (31.9%)	133 (20.2%)	70 (10.6%)	63 (9.6%)	20 (3%)

表3 企業規模別の監督指導実施事業場数

	合計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
令和3年度	675	73 (10.8%)	164 (24.3%)	86 (12.7%)	67 (9.9%)	84 (12.4%)	201 (29.8%)
令和2年度	361	31 (8.6%)	61 (16.9%)	25 (6.9%)	38 (10.5%)	51 (14.1%)	155 (42.9%)
令和元年度	456	50 (11%)	111 (24.3%)	42 (9.2%)	32 (7%)	55 (12.1%)	166 (36.4%)
平成30年度	658	57 (8.7%)	85 (12.9%)	71 (10.8%)	70 (10.6%)	103 (15.7%)	272 (41.3%)

2 主な健康障害防止に関する指導状況(指導票を交付したもの)

(1) 過重労働による健康障害防止のための指導状況

監督指導を実施した事業場のうち、202事業場に対して、長時間労働を行った労働者に対する医師による面接指導等の過重労働による健康障害防止措置を講じるよう指導した。

表4 過重労働による健康障害防止のための指導状況

	指導事業場数	指導事項(注1)					
		面接指導等の実施(注2)	長時間労働による健康障害防止対策に関する調査審議の実施(注3)	月45時間以内への削減(注4)	月80時間以内への削減	面接指導等が実施出来る仕組みの整備等(注5)	ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策に関する調査審議の実施
令和3年度	202	37	36	115	82	3	20
令和2年度	154	19	29	92	62	3	5
令和元年度	169	11	19	131	37	10	4
平成30年度	347	33	50	202	142	11	18

(注1) 指導事項は、複数の場合、それぞれに計上している。なお、「月45時間以内への削減」と「月80時間以内への削減」は重複していない。

(注2) 1か月80時間を超える時間外・休日労働を行っている労働者について、面接指導等の必要な措置を実施するよう努めることなどを指導した事業場数を計上している。

(注3) 「長時間にわたる労働による労働者の健康障害の防止を図るための対策の樹立に関すること」について、常時50人以上の労働者を使用する事業場の場合には衛生委員会での調査審議を行うこと、常時50人未満の労働者を使用する事業場の場合には、労働安全衛生規則第23条の2に基づく関係労働者の意見を聴くための機会等を利用して、関係労働者の意見を聴取することを指導した事業場数を計上している。

(注4) 時間外・休日労働時間を1か月当たり45時間以内とするよう削減に努め、そのための具体的方策を検討し、その結果、講ずることとした方策の着実な実施に努めることを指導した事業場数を計上している。

(注5) 医師による面接指導等を実施するに当たり、労働者による申出が適切になされるようにするための仕組み等を予め定めることなどを指導した事業場数を計上している。

(2) 労働時間の適正な把握に関する指導状況

監督指導を実施した事業場のうち、101事業場に対して、労働時間の把握が不適正であるため、厚生労働省で定める「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」(労働時間適正把握ガイドライン)に適合するよう指導した。

表5 労働時間の適正な把握に関する指導状況

	指導事業場	指導事項(注1)					
		始業・終業時刻の確認・記録(ガイドライン4(1))(注2)	自己申告制による場合			管理者の職務(ガイドライン4(6))(注2)	労使協議組織の活用(ガイドライン4(7))(注2)
			自己申告制の説明(ガイドライン4(3)ア・イ)(注2)	実態調査の実施(ガイドライン4(3)ウ・エ)(注2)	適正な申告の阻害要因の排除(ガイドライン4(3)オ)(注2)		
令和3年度	101	65	3	37	2	1	0
令和2年度	87	40	2	48	2	0	0
令和元年度	81	38	2	42	3	0	0
平成30年度	111	57	2	45	3	0	5

(注1) 指導事項は、複数の場合、それぞれに計上している。

(注2) 各項目のかつ内は、それぞれの指導項目が、労働時間適正把握ガイドラインのどの項目に基づくものであるかを示している。

3 監督指導により把握した実態

(1) 時間外・休日労働時間が最長の者の実績

監督指導を実施した結果、違法な時間外労働があった143事業場において、時間外・休日労働が最長の者を確認したところ、28事業場で1か月80時間を、うち25事業場で1か月100時間を、うち11事業場で1か月150時間を、うち4事業場で1か月200時間を超えていた。

表6 時間外・休日労働時間が最長の者の実績(労働時間違反事業場に限る)

	監督指導実施事業場	労働時間違反事業場数	80時間以下	80時間超	100時間超		
					150時間超	200時間超	
令和3年度	675	143	115	28	25	11	4
令和2年度	361	108	73	35	18	3	0
令和元年度	456	185	158	27	5	5	2
平成30年度	658	198	102	96	65	10	4

(2) 労働時間の管理方法

監督指導を実施した事業場において、労働時間の管理方法を確認したところ、47事業場で使用者が自ら現認することにより確認し、296事業場でタイムカードを基礎に確認し、131事業場でICカード、IDカードを基礎に確認し、19事業場でパソコンの使用時間の記録を基礎に確認し、162事業場で自己申告制により確認し、始業・終業時刻等を記録していた。

表7 監督指導実施事業場における労働時間の管理方法

	原則的な方法(注1)				自己申告制(注2,3)
	使用者が自ら現認(注2)	タイムカードを基礎(注2)	ICカード、IDカードを基礎(注2)	PCの使用時間の記録を基礎(注2)	
令和3年度	47	296	131	19	162
令和2年度	30	105	96	24	108
令和元年度	31	214	68	22	112
平成30年度	63	217	123	(未集計)	204

(注1) 労働時間適正把握ガイドラインに定める始業・終業時刻の確認及び記録の原則的な方法を指す。

(注2) 監督対象事業場において、部署等によって異なる労働時間の管理方法を採用している場合、複数に計上している。

(注3) 労働時間適正把握ガイドラインに基づき、自己申告制が導入されている事業場を含む。

